

平成26年経済センサス-基礎調査 確報集計結果の概要

総務省統計局から「平成26年経済センサス-基礎調査」確報集計結果が公表されました。本市分の概要は次のとおりです。

I 事業所に関する集計

1 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

本市の事業所数は、21,125事業所で、前回「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「前回調査」という。）に比べ、350事業所の増加（+1.7%）となり、「農林漁業」ほか9産業で増加した。産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5,684事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で2,505事業所、「建設業」で2,314事業所となっている。

従業者数は、222,923人で、前回調査に比べ、5,280人の増加（+2.4%）となり、「医療、福祉」、「製造業」など12産業で増加している。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が42,708人で最も多く、次いで「製造業」で42,705人、「医療、福祉」で25,564人となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成26年	平成24年	増減数	前回は(%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	21,125	20,775	350	1.7
農林漁業	103	87	16	18.4
鉱業、採石業、砂利採取業	10	9	1	11.1
建設業	2,314	2,375	▲ 61	▲ 2.6
製造業	1,491	1,500	▲ 9	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	25	27	▲ 2	▲ 7.4
情報通信業	243	227	16	7.0
運輸業、郵便業	419	431	▲ 12	▲ 2.8
卸売業、小売業	5,684	5,689	▲ 5	▲ 0.1
金融業、保険業	473	478	▲ 5	▲ 1.0
不動産業、物品賃貸業	1,143	1,150	▲ 7	▲ 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	893	844	49	5.8
宿泊業、飲食サービス業	2,505	2,321	184	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,831	1,797	34	1.9
教育、学習支援業	645	617	28	4.5
医療、福祉	1,496	1,366	130	9.5
複合サービス事業	133	130	3	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	1,717	1,727	▲ 10	▲ 0.6

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成26年	平成24年	増減数	前回比(%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	222,923	217,643	5,280	2.4
農林漁業	1,535	1,334	201	15.1
鉱業、採石業、砂利採取業	81	91	▲ 10	▲ 11.0
建設業	17,503	18,215	▲ 712	▲ 3.9
製造業	42,705	41,389	1,316	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,389	2,298	91	4.0
情報通信業	6,190	5,603	587	10.5
運輸業、郵便業	9,428	10,536	▲ 1,108	▲ 10.5
卸売業、小売業	42,708	42,358	350	0.8
金融業、保険業	6,786	7,493	▲ 707	▲ 9.4
不動産業、物品賃貸業	4,618	4,567	51	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	5,413	5,261	152	2.9
宿泊業、飲食サービス業	19,209	18,142	1,067	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,175	8,648	527	6.1
教育、学習支援業	6,477	7,884	▲ 1,407	▲ 17.8
医療、福祉	25,564	23,093	2,471	10.7
複合サービス事業	2,130	975	1,155	118.5
サービス業(他に分類されないもの)	21,012	19,756	1,256	6.4

2 経営組織別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

次に事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」は7,786事業所で、前回調査に比べ、267事業所の減少（▲3.3%）となっており、「法人」のうち「会社」は11,286事業所で、前回調査に比べ、437事業所の増加（+4.0%）となっている。

また、従業者数についても、「個人経営」は23,196人で、前回調査に比べ、1,502人の減少（▲6.1%）となっており、「会社」は166,625人で、前回調査に比べ、5,650人の増加（+4.1%）となっている。

表2 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業員数			
	平成26年	平成24年	増減数	前回比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	増減数	前回比(%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	21,125	20,775	350	1.7	222,923	217,643	5,280	2.4
個人経営	7,786	8,053	▲ 267	▲ 3.3	23,196	24,698	▲ 1,502	▲ 6.1
法人	13,154	12,527	627	5.0	199,359	192,414	6,945	3.6
会社	11,286	10,849	437	4.0	166,625	160,975	5,650	3.5
会社以外の法人	1,868	1,678	190	11.3	32,734	31,439	1,295	4.1
法人でない団体	185	195	▲ 10	▲ 5.1	368	531	▲ 163	▲ 30.7

3 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が12,147事業所と最も多く、前回調査に比べ、187事業所の増加（+1.6%）となっている。次いで「5～9人」が4,171事業所で、前回調査に比べ、56事業所の増加（+1.4%）となっている。

従業者数を規模別にみると、「30～49人以上」が25,802人（+13.9%）で、前回調査に比べ3,155人の増加となっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減	前回比 (%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	増減	前回比 (%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	21,125	20,775	350	1.7	222,923	217,643	5,280	2.4
1～4人	12,147	11,960	187	1.6	25,854	25,851	3	0.0
5～9人	4,171	4,115	56	1.4	27,372	27,069	303	1.1
10～19人	2,502	2,470	32	1.3	33,594	33,104	490	1.5
20～29人	840	859	▲19	▲2.2	19,800	20,439	▲639	▲3.1
30～49人	682	593	89	15.0	25,802	22,647	3,155	13.9
50～99人	412	403	9	2.2	28,187	27,545	642	2.3
100人以上	265	261	4	1.5	62,314	60,988	1,326	2.2
出向・派遣従事者のみ	106	114	▲8	▲7.0	-	-	-	-

4 産業大分類別男女別従業者数（民営事業所分）

全産業の従業者数を男女別にみると、男性は124,122人で前回調査に比べ2,224人（+1.8%）が増加、女性も97,604人と前回調査に比べ2,182人（+2.3%）が増加している。

男女別従業者数の構成比では、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.2%）、女性は「医療、福祉」（75.4%）が最も高くなっている。

表4-1 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	男性				女性			
	平成26年	平成24年	増減数	前回比 (%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	増減数	前回比 (%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	124,122	121,898	2,224	1.8	97,604	95,422	2,182	2.3
農林漁業	1,105	903	202	22.4	430	431	▲1	▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	64	73	▲9	▲12.3	17	18	▲1	▲5.6
建設業	14,295	14,841	▲546	▲3.7	3,202	3,374	▲172	▲5.1
製造業	28,923	27,961	962	3.4	13,311	13,428	▲117	▲0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,059	2,029	30	1.5	330	269	61	22.7
情報通信業	4,364	3,836	528	13.8	1,826	1,767	59	3.3
運輸業、郵便業	7,616	8,908	▲1,292	▲14.5	1,394	1,628	▲234	▲14.4
卸売業、小売業	22,587	22,025	562	2.6	20,040	20,289	▲249	▲1.2
金融業、保険業	3,084	3,392	▲308	▲9.1	3,702	4,101	▲399	▲9.7
不動産業、物品賃貸業	2,761	2,669	92	3.4	1,855	1,891	▲36	▲1.9
学術研究、専門・技術サービス業	3,508	3,340	168	5.0	1,898	1,921	▲23	▲1.2
宿泊業、飲食サービス業	7,426	6,854	572	8.3	11,635	11,089	546	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,783	3,734	49	1.3	5,358	4,841	517	10.7
教育、学習支援業	3,325	3,916	▲591	▲15.1	3,131	3,968	▲837	▲21.1
医療、福祉	6,279	5,641	638	11.3	19,276	17,452	1,824	10.5
複合サービス事業	1,314	502	812	161.8	816	473	343	72.5
サービス業(他に分類されないもの)	11,629	11,274	355	3.1	9,383	8,482	901	10.6

表4-2 産業大分類別男女別従業者数の構成比

産業大分類	男女比(%)				男女比増減	
	男性		女性		男性	女性
	H26	H24	H26	H24		
全産業(公務を除く)	55.7	56.0	43.8	43.8	▲ 0.3	0.0
農林漁業	72.0	67.7	28.0	32.3	4.3	▲ 4.3
鉱業、採石業、砂利採取業	79.0	80.2	21.0	19.8	▲ 1.2	1.2
建設業	81.7	81.5	18.3	18.5	0.2	▲ 0.2
製造業	67.7	67.6	31.2	32.4	0.1	▲ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	86.2	88.3	13.8	11.7	▲ 2.1	2.1
情報通信業	70.5	68.5	29.5	31.5	2.0	▲ 2.0
運輸業、郵便業	80.8	84.5	14.8	15.5	▲ 3.7	▲ 0.7
卸売業、小売業	52.9	52.0	46.9	47.9	0.9	▲ 1.0
金融業、保険業	45.4	45.3	54.6	54.7	0.1	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	59.8	58.4	40.2	41.4	1.4	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	64.8	63.5	35.1	36.5	1.3	▲ 1.4
宿泊業、飲食サービス業	38.7	37.8	60.6	61.1	0.9	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	41.2	43.2	58.4	56.0	▲ 2.0	2.4
教育、学習支援業	51.3	49.7	48.3	50.3	1.6	▲ 2.0
医療、福祉	24.6	24.4	75.4	75.6	0.2	▲ 0.2
複合サービス事業	61.7	51.5	38.3	48.5	10.2	▲ 10.2
サービス業(他に分類されないもの)	55.3	57.1	44.7	42.9	▲ 1.8	1.8

(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

5 産業大分類別売上金額(民営事業所分)

産業大分類別の売上(収入)金額で最も多いのは、「卸売業、小売業」で1兆6,402億円、次いで「製造業」で1兆1,881億円となっている。

また、1事業所当たりの売上(収入)金額で最も多いのは、「製造業」で9億2,389万円、次いで「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」で4億9,195万円となっている。

表5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類	事業所数		売上(収入)金額(百万円)			1事業所当たり売上(収入)金額(万円)		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前年比(%)	平成26年	平成24年	前年比(%)
農林漁業	88	72	6,024	7,544	▲ 20.1	7,258	10,778	▲ 32.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	1,986	1,553	27.9	24,823	19,411	27.9
建設業*	1,675	2,124	-	-
製造業	1,340	1,328	1,188,127	1,133,654	4.8	92,389	87,812	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業*	3	25	-	-
情報通信業*	154	201	-	-
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)*	41	77	-	-
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	113	124	50,670	45,705	10.9	49,195	37,773	30.2
運輸業、郵便業*	198	363	-	-
卸売業、小売業	4,819	4,837	1,640,166	1,650,441	▲ 0.6	35,136	35,131	0.0
金融業、保険業*	135	430	-	-
不動産業、物品賃貸業	950	972	88,875	93,799	▲ 5.2	9,702	9,740	▲ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	787	747	76,724	65,361	17.4	10,439	8,954	16.6
宿泊業、飲食サービス業	1,932	1,775	75,417	65,182	15.7	4,007	3,744	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,580	1,541	169,019	159,147	6.2	10,933	10,456	4.6
教育、学習支援業*	519	533	-	-
教育、学習支援業(学校教育)*	29	66	-	-
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	490	467	9,587	7,918	21.1	2,014	1,729	16.5
医療、福祉	1,302	1,189	353,154	314,131	12.4	28,207	26,735	5.5
複合サービス事業*	39	122	-	-
複合サービス事業(郵便局)*	13	94	-	-
複合サービス事業(協同組合)	26	28	7,903	136,799	▲ 94.2	30,397	506,664	▲ 94.0
サービス業(他に分類されないもの)*	1,188	1,384	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)*	453	627	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	735	757	133,697	120,499	11.0	19,955	16,372	21.9

(注1) *の産業は事業所単位での売上(収入)金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

6 公営事業所（国、地方公共団体等の事業所）の状況

公営事業所については、前回調査時には、調査対象となっていないことから、平成21年経済センサス-基礎調査の結果（以下「前々回調査」という。）と比較した。

事業所数は、625事業所で、「前々回調査」に比べ22事業所の減少（▲3.4%）となった。従業者数については、「前々回調査」に比べ1,092事業所の減少（▲5.9%）となった。

表6 公営事業所（国、地方公共団体等の事業所）の状況

	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成21年	前回比 (%)	平成26年	平成21年	前回比 (%)
公営事業所	625	647	▲ 3.4	17,281	18,373	▲ 5.9

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別会社企業数

市内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という）数は6,173企業で、前回調査に比べ、120企業の増加（+2.0%）となった。

産業別では、「農林漁業」など11産業で増加し、「建設業」など6産業で減少した。

表7 産業大分類別会社企業数

産業大分類	平成26年	平成24年	増減	前回比 (%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	6,173	6,053	120	2.0
農林漁業	43	39	4	10.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	7	▲ 1	▲ 14.3
建設業	1,257	1,260	▲ 3	▲ 0.2
製造業	887	911	▲ 24	▲ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	1	20.0
情報通信業	137	131	6	4.6
運輸業、郵便業	197	203	▲ 6	▲ 3.0
卸売業、小売業	1,599	1,543	56	3.6
金融業、保険業	117	107	10	9.3
不動産業、物品賃貸業	508	521	▲ 13	▲ 2.5
学術研究、専門・技術サービス業	304	294	10	3.4
宿泊業、飲食サービス業	370	319	51	16.0
生活関連サービス業、娯楽業	235	228	7	3.1
教育、学習支援業	52	46	6	13.0
医療、福祉	119	86	33	38.4
複合サービス事業	1	1	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	335	352	▲ 17	▲ 4.8

2 産業大分類別企業等の売上金額

産業大分類別企業等（個人経営、会社企業、会社以外の法人）の売上金額が最も多いのは、「製造業」で、1兆404億円、次いで「卸売業、小売業」の9,875億円となっている。

表8 産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	企業等数		売上金額 (百万円)		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前年比 (%)
農林漁業	82	69	6,266	7,315	▲ 14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	9	10	x	2,345	-
建設業	1,762	1,865	296,913	309,863	▲ 4.2
製造業	1,148	1,155	1,040,414	912,426	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	x	x	-
情報通信業	132	132	74,863	69,066	8.4
運輸業、郵便業	228	244	64,155	65,204	▲ 1.6
卸売業、小売業	3,078	3,249	987,526	1,189,738	▲ 17.0
金融業、保険業	152	147	126,111	168,433	▲ 25.1
不動産業、物品賃貸業	790	855	61,389	80,999	▲ 24.2
学術研究、専門・技術サービス業	661	643	53,415	52,437	1.9
宿泊業、飲食サービス業	1,426	1,314	56,205	50,624	11.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,280	1,301	113,800	117,896	▲ 3.5
教育、学習支援業	347	345	58,027	52,172	11.2
医療、福祉	1,013	962	155,020	177,424	▲ 12.6
複合サービス事業	26	31	6,544	15,826	▲ 58.7
サービス業(他に分類されないもの)	987	1,153	102,828	98,617	4.3

(注1) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象としている。

(注2) xは秘匿情報。

3 資本金階級別会社企業数

次に、企業を資本金階級別にみると、「1,000万円～3,000万円未満」が2,173企業と最も多く、次いで、「300万円～500万円未満」が1,780企業、「500万円～1,000万円未満」が891企業などとなっている。

表9 資本金階級別会社企業数

	平成26年	平成24年	増減	前年比(%) (H26/H24)
総数	6,173	6,053	120	2.0
300万円未満	318	219	99	45.2
300万円～500万円未満	1,780	1,781	▲ 1	▲ 0.1
500万円～1,000万円未満	891	820	71	8.7
1,000万円～3,000万円未満	2,173	2,228	▲ 55	▲ 2.5
3,000万円～5,000万円未満	360	368	▲ 8	▲ 2.2
5,000万円～1億円未満	263	249	14	5.6
1億円～3億円未満	51	65	▲ 14	▲ 21.5
3億円～10億円未満	41	41	0	0.0
10億円～50億円未満	20	16	4	25.0
50億円以上	9	9	0	0.0

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない。

平成26年経済センサス-基礎調査

(1) 調査目的

事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること

(2) 調査期日

平成26年7月1日現在

(3) 調査対象

全国すべての事業所及び企業（農林漁業に属する個人経営の事業所などを除く）

担当:富山市企画管理部情報統計課統計係
電話:076-443-2011 (直通)